

3. 歳入の状況

1 款 市 税

市税は、自主財源の根幹をなすもので、その徴収については課税客体の把握はもちろんのこと、徴収実績の向上に意を注ぎ、特に滞納分については、滞納者に対する納税督促などの強化に努めた。

(イ) 税目ごとの内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

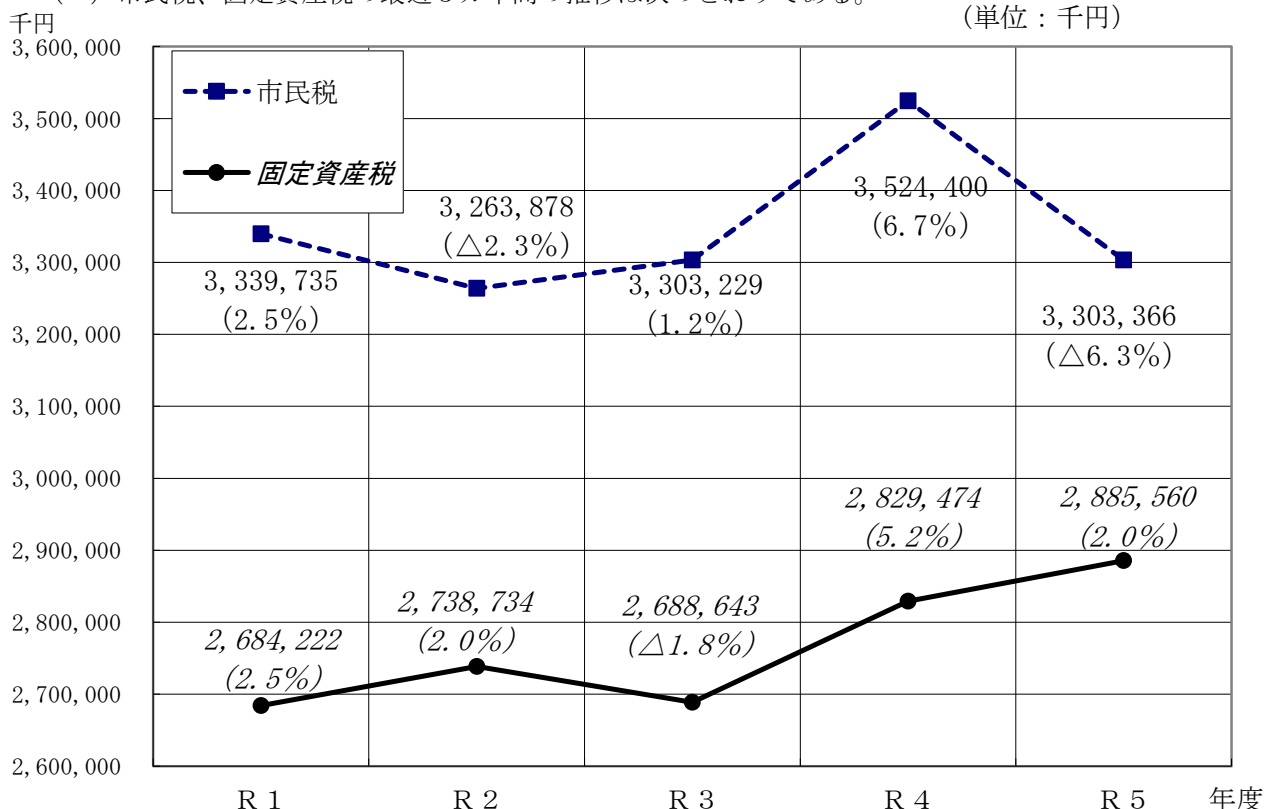
税 目			予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	前年度徴収率	
市 民 税	個人	現年課税分	3,107,236	3,011,321	2,986,720	76	24,525	99.2%	99.3%	
		滞納繰越分	26,746	90,448	24,231	6,495	59,722	26.8%	24.9%	
	法人	現年課税分	351,581	317,719	316,646	325	748	99.7%	99.7%	
		滞納繰越分	552	2,127	875	240	1,012	41.1%	9.3%	
固定資産税			2,875,070	2,904,790	2,885,560	113	19,117	99.3%	99.3%	
			21,120	76,664	16,166	5,322	55,176	21.1%	22.9%	
軽 自 動 車 税	種別割	現年課税分	174,609	175,521	173,692	0	1,829	99.0%	98.9%	
		滞納繰越分	1,856	4,785	1,438	573	2,774	30.1%	33.8%	
	環境性能割	現年課税分	8,984	5,933	5,933	0	0	100.0%	100.0%	
市たばこ税			397,313	430,800	430,800	0	0	100.0%	100.0%	
特別土地保有税			現年課税分	0	0	0	0	0.0%	0.0%	
			滞納繰越分	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0.0%)	(0.0%)
			1	0	0	0	0.0%	0.0%		
入湯税			1	0	0	0	0	0.0%	0.0%	
計			現年課税分	6,914,794	6,846,084	6,799,351	514	46,219	99.3%	99.4%
			滞納繰越分	50,275	(174,024)	(42,710)	(12,630)	(118,684)	(24.5%)	(24.1%)
			計	6,965,069	(7,020,108)	(6,842,061)	(13,144)	(164,903)	(97.5%)	(97.5%)
			7,020,108	6,842,061	13,144	164,903	97.5%	97.5%		

※ () 書は、特別土地保有税の徴収猶予を除いた分

※固定資産税は、国有資産等所在市町村交付金を含む

(ロ) 市民税、固定資産税の最近5カ年間の推移は次のとおりである。

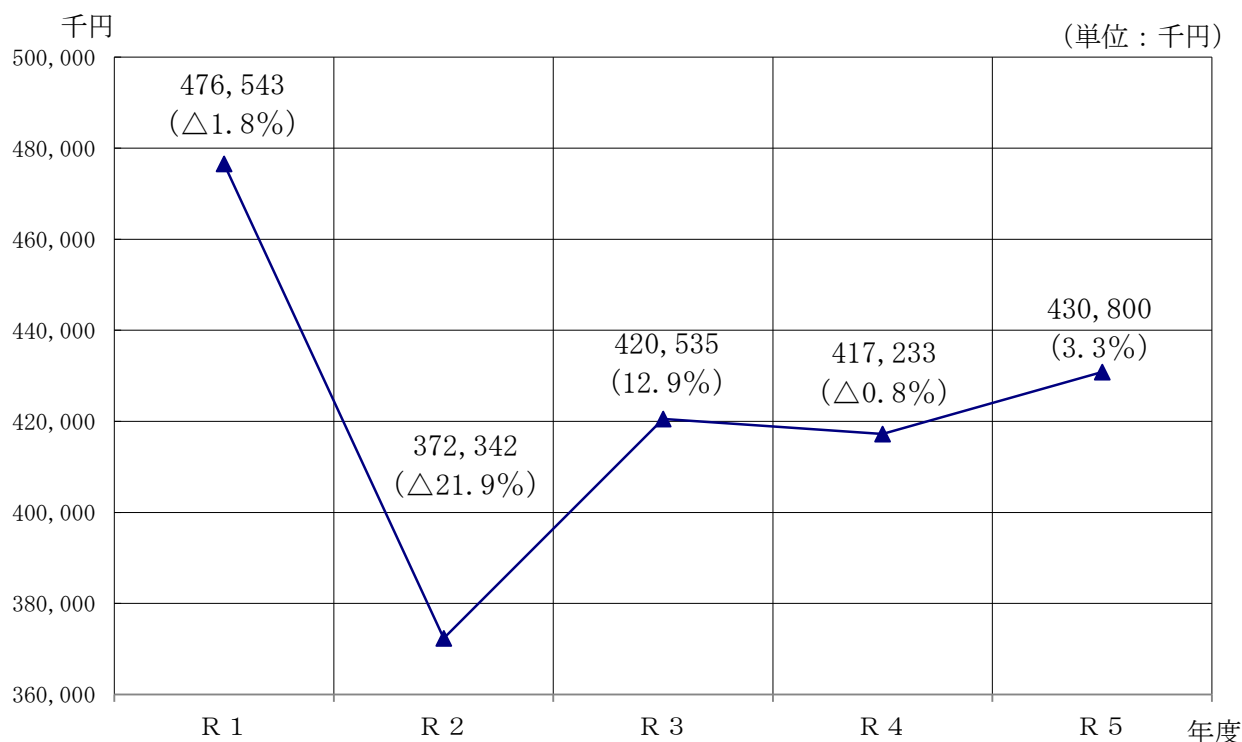
(単位：千円)



(注) 現年度課税分のみ推移である。

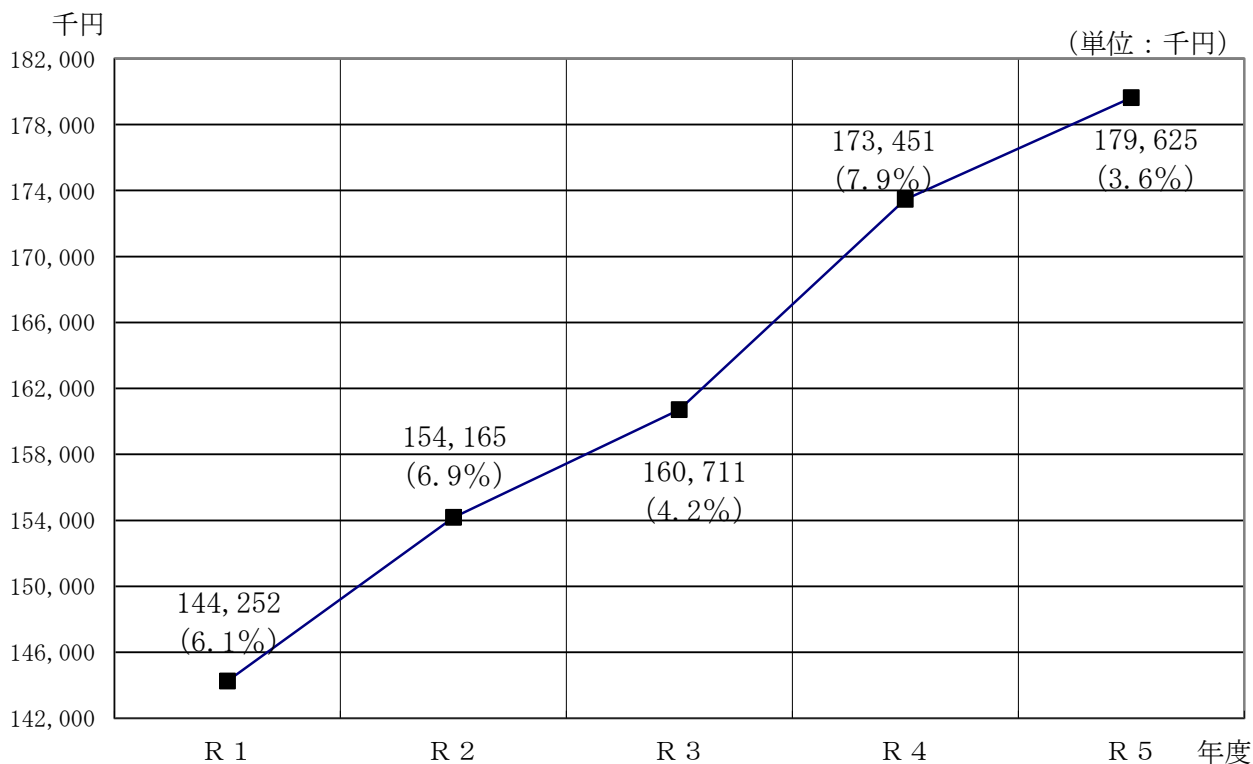
() は、対前年度伸率である。

(ハ) 市たばこ税の最近5カ年間の推移は次のとおりである。



(注) 現年度課税分のみ推移である。
() は、対前年度伸率である。

(ニ) 軽自動車税の最近5カ年間の推移は次のとおりである。



(注) 現年度課税分のみ推移である。
() は、対前年度伸率である。

2款 地方譲与税

1項 自動車重量譲与税

(単位：千円、%)

年 度	元年度	2年度	伸率	3年度	伸率	4年度	伸率	5年度	伸率
決算額	149,937	149,195	△ 0.5	151,139	1.3	151,548	0.3	153,453	1.3

自動車重量譲与税は、自動車重量税法（昭和46年法律第89号）の規定による自動車重量税の収入額の431/1,000（令和4年度より当分の間）に相当する額が市町村に譲与され、その算定基準は前年4月1日現在における市が管理する市道の延長及び面積で按分して算定されている。

2項 地方揮発油譲与税

(単位：千円、%)

年 度	元年度	2年度	伸率	3年度	伸率	4年度	伸率	5年度	伸率
決算額	52,063	51,279	△ 1.5	52,861	3.1	50,631	△ 4.2	50,900	0.5

地方揮発油譲与税は、地方揮発油税法（昭和30年法律第104号）の規定による地方揮発油税の収入額の42/100に相当する額が市町村に交付され、その算定基準は前年4月1日現在における市が管理する市道の延長及び面積で按分して算定されている。

平成21年度に地方道路譲与税から地方揮発油譲与税へと改称されている。

3項 地方道路譲与税

(単位：円)

年 度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
決算額	20 円	0 円	0 円	0 円	0 円

平成21年度より道路特定財源制度廃止に伴い、地方道路税が地方揮発油税へと改称された。これに伴い、地方道路譲与税も地方揮発油譲与税へ改称されているが、改正前の課税分について譲与されている。

4項 森林環境譲与税

(単位：千円、%)

年 度	2年度	3年度	伸率	4年度	伸率	5年度	伸率
決算額	4,748	4,811	1.3	6,900	43.4	6,900	0.0

森林環境譲与税は、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律（平成31年法律第3号）の規定により、森林環境税の収入額の22/25に相当する額が市町村に交付されたものである。

3款 利子割交付金

(単位：千円、%)

年 度	元年度	2年度	伸率	3年度	伸率	4年度	伸率	5年度	伸率
決算額	5,003	5,135	2.6	4,070	△ 20.7	2,155	△ 47.1	1,990	△ 7.7

利子割交付金は、昭和63年度に創設されたもので、県民税利子割の収入額の59.4/100に相当する額が市町村の個人県民税徴収実績で按分して交付されたものである。

4款 配当割交付金

(単位：千円、%)

年 度	元年度	2年度	伸率	3年度	伸率	4年度	伸率	5年度	伸率
決算額	28,564	25,787	△ 9.7	40,966	58.9	34,820	△ 15.0	41,233	18.4

配当割交付金は、平成15年度の税制改正により新設された交付金で、従来市民税の中で課税されていた「配当所得」に変わるものである。県により徴収された配当割のうち59.4/100に相当する額を、個人県民税額の按分により市町村に配分・交付されたものである。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円、%)

年 度	元年度	2年度	伸率	3年度	伸率	4年度	伸率	5年度	伸率
決算額	17,356	33,615	93.7	47,780	42.1	28,979	△ 39.3	51,256	76.9

株式等譲渡所得割交付金は、平成15年度の税制改正により新設された交付金で、従来市民税の中で課税されていた「株式等譲渡所得」に変わるものである。県により徴収された配当割のうち59.4/100に相当する額を、個人県民税額の按分により市町村に配分・交付されたものである。

6 款 法人事業税交付金

(単位：千円、%)

年 度	2年度	3年度	伸率	4年度	伸率	5年度	伸率
決算額	32,467	65,316	101.2	79,328	21.5	94,652	19.3

法人事業税交付金は、税制改正により、市町村分の法人住民税法人税割が引下げられたことから、減収分の補填措置として、令和2年度から交付されている。県が法人事業税の収入額に7.7/100を乗じて得た額を、市町村に対して法人税割額及び従業者数で按分して交付されたものである。

7 款 地方消費税交付金

(単位：千円、%)

年 度	元年度	2年度	伸率	3年度	伸率	4年度	伸率	5年度	伸率
決算額	486,086	479,306	△ 1.4	500,769	4.5	529,393	5.7	531,591	0.4

地方消費税交付金は、消費譲与税に代えて平成9年度に創設された地方消費税（県税）の収入額を都道府県間で清算後の地方消費税の1/2に相当する額を県内の市町村に対して国勢調査人口及び従業者数で按分して交付されたものである。

社会保障財源交付金

(単位：千円、%)

年 度	元年度	2年度	伸率	3年度	伸率	4年度	伸率	5年度	伸率
決算額	425,133	659,089	55.0	751,910	14.1	798,601	6.2	793,537	△ 0.6

社会保障財源交付金は、平成26年度からの消費税率の引き上げに伴い創設され、地方消費税（県税）収入額を都道府県間で清算後の地方消費税の1/2に相当する額を、県内の市町村に対して国勢調査人口で按分して交付されたものである。

なお、本交付金は、消費税率引き上げの趣旨を踏まえ、その全額を社会保障施策（社会福祉、社会保険、保健衛生）に充てることとされている。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円、%)

年 度	元年度	2年度	伸率	3年度	伸率	4年度	伸率	5年度	伸率
決算額	18,570	17,073	△ 8.1	18,362	7.5	18,095	△ 1.5	18,093	0.0

ゴルフ場利用税交付金は、地方税法（昭和25年法律第226号）第75条の規定により、小郡カンツリー倶楽部の利用者に課せられたゴルフ場利用税（県税）の7/10の額が同法第103条の規定により交付されたものである。

9 款 環境性能割交付金

(単位：千円、%)

年 度	2年度	3年度	伸率	4年度	伸率	5年度	伸率
決算額	25,697	25,851	0.6	30,863	19.4	39,545	28.1

環境性能割交付金は、地方税法（昭和25年法律第226号）第177条の6第1項及び地方税法施行令（昭和25年法律第245号）第44条の7の規定により、県が課税した自動車税環境性能割の収入額に95%を乗じて得た額の43/100に相当する額が市町村に交付され、その算定基準は前年4月1日現在における市が管理する市道の延長及び面積で按分して算定されたものである。

10 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金（基地交付金） (単位：千円、%)

年 度	元年度	2年度	伸率	3年度	伸率	4年度	伸率	5年度	伸率
決算額	7,443	7,740	4.0	7,614	△ 1.6	7,946	4.4	8,485	6.8

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律（昭和32年法律第104号）の規定により、自衛隊が使用する演習場等の固定資産税に相当するもので資産の価額、当該市町村の財政状況を考慮し、国の予算の範囲内において交付されたものである。

11 款 地方特例交付金

1 項 地方特例交付金 (単位：千円、%)

年 度	元年度	2年度	伸率	3年度	伸率	4年度	伸率	5年度	伸率
決算額	69,133	76,997	11.4	76,257	△ 1.0	86,263	13.1	84,022	△ 2.6

地方特例交付金は、平成11年度の恒久的な減税の実施に伴う地方税の減収の一部を補填するために創設されたものであり、個人住民税の住宅借入金等特別税額控除による減収見込額が交付されたものである。令和4年度において、自動車税環境性能割減収見込額及び軽自動車税環境性能割減収見込額が廃止された。

2 項 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 (単位：千円、%)

年 度	3年度	4年度	伸率	5年度	伸率
決算額	22,202	22	△ 99.9	1,091	4859.1

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は、令和3年度から令和8年度までの間、地方税法附則第65条の規定により固定資産税の特例措置の拡充による地方団体の減収を補填するために交付されたものである。

12 款 地方交付税

(単位：千円、%)

年 度	元年度	2年度	伸率	3年度	伸率	4年度	伸率	5年度	伸率
基準財政需要額	9,331,048	9,660,794	3.5	10,204,963	5.6	10,675,081	4.6	10,996,623	3.0
基準財政収入額	6,268,584	6,562,419	4.7	6,314,448	△ 3.8	6,797,506	7.7	6,979,037	2.7
交付税基準額	3,062,464	3,098,375	1.2	3,890,515	25.6	3,877,575	△ 0.3	4,017,586	3.6
普通交付税交付額	3,054,246	3,093,439	1.3	3,890,515	25.8	3,877,575	△ 0.3	4,017,586	3.6
特別交付税交付額	585,634	574,645	△ 1.9	607,259	5.7	629,726	3.7	642,633	2.0
合 計	3,639,880	3,668,084	0.8	4,497,774	22.6	4,507,301	0.2	4,660,219	3.4

地方交付税は、地方交付税法（昭和25年法律第211号）の規定により、地方団体が自主的にその財産を管理し、事務を処理し、及び行政を執行する権能をそこなわずに、その財源の均衡化を図り、及び地方交付税の交付基準の設定を通じて地方行政の計画的な運営を保障することによって、地方自治の本旨の実現に資するとともに、地方団体の独立性を強化することを目的とするもので、所得税及び法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の19.5%、地方法人税の全額を地方団体に交付されたものである。

13 款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%)

年 度	元年度	2年度	伸率	3年度	伸率	4年度	伸率	5年度	伸率
決算額	9,344	10,750	15.0	10,444	△ 2.8	8,885	△ 14.9	7,730	△ 13.0

交通安全対策特別交付金は、道路交通法（昭和35年法律第105号）第128条第1項の規定により納付される反則金にかかる収入見込額に相当する金額が都道府県及び市町村に交付されるもので、道路交通安全施設を早急に整備するよう財源措置が講じられたものであり、交通事故を未然に防止しようとするものである。配分の基礎は、交通事故発生件数及び国勢調査による人口集中地区人口や改良済道路延長を基礎として算定し、交付されている。

1 4 款 分担金及び負担金

1 項 分担金

(単位：千円)

目		収入金額	説 明
1 目 衛生費分担金	上水道費分担金	1,770	上水道配水管布設分担金
2 目 農林水産業費 分担金	かんがい排水事業 分担金	2,305	県営両筑平野かんがい排水二期事業分担金
		5,697	県営農業水利施設保全合理化事業分担金
		7,875	県営経営体育成基盤整備事業分担金
合 計		17,647	

2 項 負担金

(単位：千円)

目		収入金額	説 明
1 目 民生費負担金	社会福祉費負担金	12,704	老人福祉法に基づく老人福祉施設に措置した老人及び老人の扶養義務者が同法第28条の規定により負担するもの
	児童福祉費負担金	147,057	保育所に措置した措置児童の扶養義務者が児童福祉法第56条の規定により負担するもの
	心身障害者福祉費負担金	60	知的障害者福祉法に基づく障害者入所支援施設に措置した知的障害者又はその扶養義務者が同法第27条の規定により負担するもの
合 計		159,821	

1 5 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

(単位：千円)

目		収入金額	説 明
1 目 総務使用料	行政財産目的外使用料	2,300	自動販売機の設置等、小郡市行政財産使用料条例に基づく目的外使用料
	コミュニティセンター使用料	7,613	
2 目 民生使用料	隣保館等使用料	42	隣保館及び集会所の会議室使用料
	人権教育啓発センター使用料	37	
	高齢者社会活動支援センター使用料	62	
	行政財産目的外使用料	42	自動販売機の設置等、小郡市行政財産使用料条例に基づく目的外使用料
3 目 衛生使用料	保健衛生使用料	54,890	
	葬斎場使用料	20,291	【市内】648件【大刀洗】186件【市外】48件
	施設使用料	4,208	総合保健福祉センター使用料
		30,391	温泉施設使用料
行政財産目的外使用料	1,756	自動販売機の設置等、小郡市行政財産使用料条例に基づく目的外使用料	
4 目 農林水産使用料	行政財産目的外使用料	49	自動販売機の設置等、小郡市行政財産使用料条例に基づく目的外使用料
5 目 土木使用料	公園使用料	137	小郡運動公園等及び城山公園ボート等
	住宅使用料	52,835	市営住宅の家賃
	駐車場使用料	5,343	市営住宅駐車場使用料
	道路使用料	9,751	道路占用料
	行政財産目的外使用料	188	自動販売機の設置等、小郡市行政財産使用料条例に基づく目的外使用料

6目 教育使用料	幼稚園使用料	602	預かり保育料
	体育施設使用料	19,201	運動公園施設、市体育館、地域運動広場及び開放小中学校の夜間照明等
	教育集会所使用料	180	教育集会所の会議室等
	文化会館使用料	5,567	大ホール、小ホール、和室、舞台及び附属設備等
	埋蔵文化財調査センター学習室使用料	9	
	教育センター使用料	17	
	生涯学習センター使用料	3,737	
	行政財産目的外使用料	1,694	自動販売機の設置等、小郡市行政財産使用料条例に基づく目的外使用料
合計	166,052		

2項 手数料

(単位：千円)

目		収入金額	説明	
1目 総務手数料	徴税手数料	1,481	督促手数料	1,088
			納税証明等 (あすてらすサービスセンター)	73
			納税証明等 (みくにサービスセンター)	224
			納税証明等 (コンビニ交付)	96
	総務管理手数料	3,952	戸籍住民基本台帳手数料 (あすてらすサービスセンター)	673
			戸籍住民基本台帳手数料 (みくにサービスセンター)	1,776
			戸籍住民基本台帳手数料 (コンビニ交付)	1,500
			放置自転車等撤去保管手数料	3
2目 衛生手数料	清掃手数料	165,600	ごみ処理、廃棄物処理許可更新手数料等	
	衛生手数料	1,260	狂犬病予防及び畜犬登録手数料	
3目 土木手数料	屋外広告物許可手数料	511		
4目 農林水産業手数料	農業手数料	133	農業委員会耕作証明等手数料	
5目 民生手数料	児童福祉手数料	10	督促手数料	
合計		172,947		

区分	コンビニ交付		あすてらすサービスセンター		みくにサービスセンター		
	件数 (件)	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)	
徴税手数料	納税証明等	317	96	243	73	745	224
総務管理手数料	戸籍謄抄本等			208	94	811	365
	住民票謄抄本	3,012	905	989	297	2,461	738
	印鑑証明	1,981	595	942	282	2,242	673
計		5,310	1,596	2,382	746	6,259	2,000

3項 証紙収入

(単位：千円)

目	収入金額	説明	
1目 証紙収入	20,999	戸籍住民基本台帳手数料	16,875
		納税証明等	3,494
		仮ナンバー手数料	275
		その他手数料	355

(内訳)
戸籍住民基本台帳手数料

区分	件数 (件)	金額 (千円)
戸籍謄抄本等	12,558	6,923
住民票謄抄本等	18,676	5,603
印鑑登録、印鑑証明	12,465	3,739
その他身分証明等	2,026	610
計	45,725	16,875

16款 国庫支出金

1項 国庫負担金

(単位：千円)

目		収入金額	説 明
1目 民生費国庫負担金	社会福祉費負担金	1,183,923	
	補装具負担金	8,159	身体障害者福祉法に基づく負担金で、市支弁の1/2を国が負担したもの
	障害福祉サービス費負担金	780,103	障害者総合支援法に基づく負担金で、市支弁の1/2を国が負担したもの
	障害者医療(更生医療)費負担金	22,373	障害者総合支援法に基づく負担金で、市支弁の1/2を国が負担したもの
	障害児施設給付費負担金	365,974	児童福祉法に基づく負担金で、市支弁の1/2を国が負担したもの
	障害者医療(育成医療)費負担金	400	障害者総合支援法に基づく負担金で、市支弁の1/2を国が負担したもの
	障害者医療(療養介護)費負担金	5,856	障害者総合支援法に基づく負担金で、市支弁の1/2を国が負担したもの
	未就学児均等割保険料負担金	998	未就学児に係る均等割保険料の公費負担分の1/2を国が負担したもの
	産前産後保険料負担金	60	出産被保険者に係る所得割、均等割保険税の公費負担分の1/2を国が負担したもの
	保険基盤安定負担金	55,487	昭和63年度より創設された国民健康保険基盤安定制度に伴うもの
	福祉手当負担金	15,476	特別障害者手当等の支給に関する法律に基づく負担金で、支給額の3/4を国が負担したもの
	児童福祉費負担金	782,727	
	教育・保育給付費負担金	746,079	児童福祉法第24条に基づき私立保育所等に措置した児童に対する負担金
	児童入所施設運営費負担金	738	児童福祉法第23条に基づく負担金で、市支弁の1/2を国が負担したもの
	施設等利用給付費負担金	35,910	児童福祉法第24条に基づき私立幼稚園等に措置した児童に対する負担金
	児童扶養手当給付費負担金	68,908	児童扶養手当法に基づく負担金で、支給額の1/3を国が負担したもの
	児童手当負担金	589,355	児童手当法第18条に基づく負担金で、支給額の2/3を国が負担したもの
	未熟児養育医療費負担金	1,231	母子保健法第20条に基づく負担金で、支給額の1/2を国が負担したもの
	生活保護費負担金	535,164	
	生活保護費負担金	506,976	生活保護法に基づく負担金で、支給額の3/4を国が負担したもの
	生活困窮者自立支援費負担金	13,255	生活困窮者自立支援法に基づく負担金で、支給額の3/4を国が負担したもの
	生活保護費負担金(過年度清算分)	14,933	
3目 衛生費国庫負担金	保健衛生費負担金	86,359	新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金交付要綱に基づく負担金で、市支弁を国が負担したもの
4目 教育費負担金	小学校費負担金	65,084	公立学校施設整備費負担金
	合計	3,383,714	

2項 国庫補助金

(単位：千円)

目		収入金額	説明		
1目 民生費国庫補助金	社会福祉費補助金	21,188	地域生活支援事業費補助金	20,724	
			障害者自立支援給付支払等システム改修補助金	464	
	生活保護費補助金	21,531	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	6,862	
			重層的支援体制整備事業への移行準備事業補助金	9,313	
			生活困窮者支援等のための地域づくり事業補助金	1,755	
			社会保障・税番号制度システム整備費補助金	3,601	
	児童福祉費補助金	318,404	子ども・子育て支援交付金	78,601	
			保育対策総合支援事業費補助金	9,018	
			子ども・子育て支援体制整備総合推進事業補助金	356	
			保育所等整備交付金	138,603	
			母子家庭等対策総合支援事業補助金	2,601	
			児童虐待・DV対策等総合支援事業補助金	7,969	
			子育て世帯生活支援特別給付金事業費補助金(ひとり親世帯)	43,250	
			子育て世帯生活支援特別給付金事務費補助金(ひとり親世帯)	1,377	
			子育て世帯生活支援特別給付金事業費補助金(その他世帯)	35,300	
子育て世帯生活支援特別給付金事務費補助金(その他世帯)	1,329				
2目 衛生費国庫補助金	保健衛生費補助金	156,036	母子保健衛生費国庫補助金	1,372	
			感染症予防事業費等補助金	2,589	
			新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	122,308	
			出産・子育て応援交付金	29,767	
3目 土木費国庫補助金	道路橋梁費補助金	132,335	社会資本整備総合交付金(地活交付金)	78,082	
			社会資本整備総合交付金(道路拡幅事業分)	7,108	
			社会資本整備総合交付金(橋梁分)	29,292	
			社会資本整備総合交付金(道路事業分)	17,853	
	住宅費補助金	354	社会資本整備総合交付金(ブロック塀等撤去促進事業)	54	
			社会資本整備総合交付金(耐震改修促進事業)	300	
	都市計画費補助金	21,182	社会資本整備総合交付金(公園事業分)	15,000	
			社会資本整備総合交付金(防災・安全交付金)	5,575	
4目 教育費国庫補助金	小学校費補助金	2,698	特別支援教育就学奨励費補助金	2,203	
			理科教育等設備整備費補助金	426	
			要保護児童生徒援助費補助金	69	
	中学校費補助金	92,547	特別支援教育就学奨励費補助金	1,312	
			理科教育等設備整備費補助金	579	
			学校施設環境改善交付金	90,631	
			要保護児童生徒援助費補助金	25	
	社会教育費補助金	60,005	史跡等購入費補助金	54,269	
			遺跡発掘調査費補助金	3,115	
			史跡等総合活用支援推進事業費補助金	1,500	
			文化財保存活用地域計画策定事業補助金	1,101	
	教育総務費補助金	16,052	情報通信技術講習事業費補助金	20	
			学校保健特別対策事業費補助金	14,595	
	5目 総務費国庫補助金	総務管理費補助金	1,312,391	公立学校情報機器整備費補助金	1,457
				個人番号カード交付事務費補助金	59,642
				デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)	28,902
地方創生臨時交付金				1,155,552	
デジタル基盤改革支援補助金				20,127	
			デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ)	48,168	
合計		2,154,723			

3項 委託金

(単位：千円)

目		収入金額	説明	
1目 総務費委託金	総務管理費委託金	698	自衛官募集事務委託金	72
			中長期在留者居住地届出等事務委託金	626
2目 民生費委託金	社会福祉費委託金	15,392	基礎年金等事務交付金	15,037
	児童福祉費委託金	297	年金生活者支援給付金支給業務市町村事務取扱交付金	355
3目 土木費委託金	河川費委託金	1,640	特別児童扶養手当事務委託金	
合計		18,027	水門等操作委託金	

17款 県支出金

1項 県負担金

(単位：千円)

目		収入金額	説明
1目 民生費県負担金	社会福祉費負担金	591,961	障害福祉サービス費負担金 390,051
			補装具費負担金 4,079
			障害者医療（更生医療）費負担金 11,187
			障害児施設給付費負担金 182,987
			障害者医療（育成医療）費負担金 200
			障害者医療（療養介護）費負担金 2,928
			未就学児均等割保険料負担金 499
			産前産後保険料負担金 30
	保険基盤安定負担金	329,348	保険基盤安定負担金（国保分） 192,215
			後期高齢者医療保険基盤安定負担金 137,133
	児童福祉費負担金	360,817	教育・保育給付費負担金 334,650
			児童入所施設運営費負担金 369
			施設等利用給付費負担金 25,798
	児童手当負担金 130,313		
未熟児養育医療費負担金 601			
生活保護費負担金 20,917			
低所得者保険料軽減負担金 36,419			
2目 県事務委譲交付金	県事務委譲交付金	569	動物の飼養又は収容の許可等事務委譲交付金 2
			液化石油ガス設備工事届出事務委譲交付金 3
			野生鳥獣捕獲及び飼育等の許可事務委譲交付金 46
			福祉課・県事務委譲交付金 456
			文化財課・県事務委譲交付金 35
			環境部関係権限委譲事務交付金 14
福岡県福祉労働部関係権限移譲事務交付金 13			
3目 衛生費県負担金	保健衛生費負担金	575	新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金
4目 災害救助費負担金	災害救助費負担金	1,020	災害救助費負担金
合計		1,472,540	

2項 県補助金

(単位：千円)

目		収入金額	説明
1目 総務費県補助金	土地対策費補助金	75	土地対策費交付金
	国土調査費補助金	14,748	
2目 民生費県補助金	社会福祉費補助金	11,554	遺家族等援護事務交付金 18
			身障者扶養共済掛金補助金 17
			地域生活支援事業費補助金 10,361
			地域自殺対策強化交付金 88
			軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業補助金 170
			福岡県地域障害児支援体制強化事業費等補助金 900
	老人福祉費補助金	933	老人クラブ社会活動等事業補助金 864
			小郡市すみよか事業補助金 69
	児童福祉費補助金	81,742	放課後児童健全育成事業費補助金 38,317
			ひとり親家庭等日常生活支援事業費補助金 10
			子ども・子育て支援交付金 29,668
			保育対策総合支援事業費補助金 6,812
			福岡県放課後児童クラブ利用料減免事業補助金 672
			保育所等給食支援費補助金 4,282
			教育支援体制整備事業費補助金 131
			保育所等物価高騰対策費補助金 588
			病児保育利用料無償化事業費補助金 1,262
	重度障がい者医療費補助金	51,425	重度障がい者医療費補助金 51,109
重度障がい者医療事務費補助金 316			
子ども医療費補助金	96,959	子ども医療費補助金 93,994	
		子ども医療事務費補助金 2,965	
ひとり親家庭等医療費補助金	20,752	ひとり親家庭等医療費補助金 20,408	
		ひとり親家庭等医療事務費補助金 344	

	人権・同和対策費補助金	2,275	人権・同和问题啓発事業費補助金
	隣保館運営費補助金	16,207	
3目 衛生費県補助金	健康増進事業費補助金	3,636	
	保健衛生費補助金	7,646	利用者支援事業（母子保健型）費補助金 647
			予防接種事故対策費補助金 161
			予防接種助成費補助金 311
			造血細胞移植後定期予防接種ワクチン再接種費用補助金 58
			骨髄等移植ドナー助成事業補助金 60
			出産・子育て応援交付金 6,409
5目 農林水産業費 県補助金	農業費補助金	201,632	農業委員会補助金 4,988
			国営造成施設管理体制整備強化支援事業費補助金 3,437
			水田農業担い手機械導入支援事業費補助金 13,042
			活力ある高収益型園芸産地育成事業費補助金 5,439
			畜産振興総合対策事業補助金 5,675
			農業人材力強化総合支援事業費補助金 22,422
			経営所得安定対策等推進事業費補助金 3,983
			多面的機能支払推進交付金 653
			多面的機能支払交付金 54,341
			環境保全型農業直接支払交付金 3,302
			産地パワーアップ事業費補助金 5,300
			農村整備総合事業補助金 14,921
			環境の森林保全交付金 2
			農業機械・施設災害復旧支援事業費補助金 12,968
			被災園芸産地改植等支援事業補助金 7,873
			農業用ハウス湛水被害軽減対策事業費補助金 6,102
			水田農業DX推進事業費補助金 826
			園芸農業DX推進事業費補助金 27,456
			堆肥利用拡大によるワンヘルス推進事業費補助金 8,902
6目 教育費県補助金	同和教育費補助金	45	社会参加促進支援事業費県費補助金
	社会教育費補助金	7,750	遺跡発掘調査費補助金 300
			地域活動指導員設置事業補助金 6,081
			地域学校協働活動事業補助金 1,369
	教育総務費補助金	6,655	地域学校協働活動事業補助金 2,992
			スクールソーシャルワーカー配置事業補助金 1,166
			市町村立学校学習指導員等配置事業補助金 2,497
	中学校費補助金	1,358	教育支援体制整備事業費補助金
	幼稚園費補助金	651	公立幼稚園感染拡大防止対策事業補助金 651
	小学校費補助金	100	県教育研究指定委嘱学校補助金 100
8目 商工費県補助金	商工費補助金	752	地方消費者行政活性化交付金 333
			個性ある地域づくり推進事業費補助金 419
	観光費補助金	2,339	宿泊税交付金
9目 土木費県補助金	住宅費補助金	204	耐震改修促進事業補助金 150
			ブロック塀等撤去促進事業補助金 54
	都市計画費補助金	11,003	生活交通確保対策補助金
10目 消防費県補助金	消防費補助金	99	消防団加入促進強化補助金
	合計	540,540	

3項 委託金

(単位：千円)

目		収入金額	説明
1目 総務費委託金	徴税费委託金	95,158	県税徴収事務委託金
	戸籍住民基本台帳費委託金	55	人口動態調査費委託金
	選挙費委託金	8,075	在外選挙委託金 10 県議会議員選挙費委託金 8,065
	統計調査費委託金	3,541	住宅・土地統計調査交付金
	総務管理費委託金	1,421	経済センサス調査区管理交付金 5 県広報紙配布委託金 1,416
2目 民生費委託金	人権・同和对策費委託金	66	地域人権啓発活動活性化事業委託金
3目 土木費委託金	土木管理費委託金	10,685	開発許可等事務取扱交付金 528
			建築基準法施行事務取扱交付金 52
			県道街路樹管理委託金 9,900
			本郷基山停車場線事務取扱委託金 205
	河川費委託金	515	水門等操作委託金
4目 教育費委託金	教育総務費委託金	760	教育統計調査事務委託金 21
			地域改善対策奨学資金返還事務取扱交付金 39
			情報活用能力向上事業委託金 700
5目 農林水産業費委託金	農業費委託金	4	農林業センサス事業委託金
合計		120,280	

18款 財産収入

1項 財産運用収入

(単位：千円)

目		収入金額	説明
1目 財産貸付収入	土地建物貸付収入	13,359	市有財産貸付収入
2目 利子及び配当金	利子及び配当金	4,417	基金利子
合計		17,776	

2項 財産売払収入

(単位：千円)

目		収入金額	説明
1目 不動産売払収入	土地売払収入	164,721	市有地売払収入
合計		164,721	

19款 寄附金

1項 寄附金

(単位：千円)

目		収入金額	説明
1目 総務費寄附金	一般寄附金	621	
	まちづくり支援寄附金	526,673	ふるさと寄附金 525,834 まちづくり支援自販機寄附金 839
	企業版ふるさと納税寄附金	29,528	企業版ふるさと納税寄附金
	災害対策指定寄附金	200	災害対策指定寄附金
2目 教育費寄附金	文化事業指定寄附金	112	文化事業指定寄附金
	学校指定寄附金	1,000	学校指定寄附金
	社会教育事業指定寄附金	600	社会教育事業指定寄附金
合計		558,734	

20款 繰入金

1項 基金繰入金

(単位：千円)

目		収入金額	説明
2目	公共施設等整備基金繰入金	19,859	公共施設等整備基金繰入金
3目	埋蔵文化財調査基金繰入金	54,765	埋蔵文化財調査基金繰入金
4目	若山堤整備基金繰入金	120	若山堤整備基金繰入金
5目	災害対策基金繰入金	4,572	災害対策基金繰入金
6目	まちづくり支援基金繰入金	520,692	まちづくり支援基金繰入金
7目	森林環境譲与税基金繰入金	680	森林環境譲与税基金繰入金
8目	松崎宿油屋保存整備基金繰入金	616	松崎宿油屋保存整備基金繰入金
合計		601,304	

21款 繰越金

1項 繰越金

(単位：千円)

目		収入金額	説明
1目	繰越金	795,591	前年度繰越金 令和4年度決算の剰余金

22款 諸収入

1項 延滞金加算金及び過料

(単位：千円)

目		収入金額	説明
1目	延滞金	4,422	市税延滞金
		3	保育所入所保護者負担金延滞金
合計		4,425	

2項 市預金利子

(単位：千円)

目		収入金額	説明
1目	市預金利子	2	市預金利子

3項 雑入

(単位：千円)

目		収入金額	説明	
1目 雑入	日本スポーツ振興センター徴収金	4,685	災害共済給付金	2,599
			個人徴収金(幼稚園、保育所、小・中学校)	2,050
			要保護・準要保護児童共済掛金返還金	36
	雑入	224,762	高額療養費戻入金	32,247
			文化財発掘調査受託金	24,526
			資源回収売上金	21,023
			スポーツ振興くじ助成金	17,260
			土地改良施設維持管理適正化事業交付金	9,702
			市町村振興宝くじ交付金	9,409
			シルバー人材センター事業運営負担金	9,354
			公用車建物損害共済金	7,824
			公立保育所副食費負担金	7,392
			土地改良施設維持管理適正化事業負担金	7,190
			福岡県後期高齢者医療広域連合受託金	6,086
			火葬場事務受託負担金	5,543
			宝満川流域下水道関連環境整備負担金	5,328
			保育所職員給食費自己負担金	5,190
			コミュニティ助成金	4,900
			消防団員退職報償金(共済基金)	4,614
			生活保護費返還金	3,846
雇用保険個人負担金	3,592			
その他	39,736			
3目 弁償金	弁償金	7	図書・CDに係る弁償代金	
合計		229,454		

4項 貸付金元利収入

(単位：千円)

目		収入金額	説明
1目 民生費貸付金元利収入	災害救助費貸付金元利収入	15	災害援護資金貸付金元金収入

23款 市 債

1項 市債

市債の借入額及び借入先等の内容は、次のとおりである。

(単位：千円)

事業名	借入額	借入日	借入先	利率	償還年数
公共事業等	73,900				
両筑平野用水二期事業負担金 ※国の補正予算対応分含む	7,600	R6.5.28	財政融資資金	1.000%	15年
床島水路擁壁改修事業負担金	1,800	R6.5.28	財政融資資金	1.000%	15年
小石原川地区河川応急対策事業負担金	400	R6.5.28	財政融資資金	1.000%	15年
農業水利施設保全合理化事業負担金	3,700	R6.5.28	財政融資資金	1.000%	15年
ため池等整備事業負担金	2,500	R6.5.28	財政融資資金	1.000%	15年
道路照明補修事業	3,100	R6.5.30	地方公共団体金融機構	0.400%	5年
橋梁長寿命化事業	15,000	R6.5.30	地方公共団体金融機構	1.300%	20年
下町・西福童16号線整備事業	17,600	R6.5.30	地方公共団体金融機構	1.300%	20年
市道舗装事業	3,200	R6.5.30	地方公共団体金融機構	1.300%	20年
大保駅北歩道整備事業	1,700	R6.5.30	地方公共団体金融機構	1.300%	20年
三国・津古5310号線整備事業	17,300	R6.5.30	地方公共団体金融機構	1.300%	20年
地方道路等整備事業(通常事業)	80,700	R6.5.30	地方公共団体金融機構	1.300%	20年
地域活性化事業	30,200				
小郡・西福童3081・3086号線整備事業	27,800	R6.5.30	地方公共団体金融機構	1.300%	20年
御原保育所トイレ改修事業	2,400	R6.5.30	地方公共団体金融機構	1.000%	15年
防災対策事業債	2,400				
床島水路擁壁改修事業負担金	400	R6.5.27	福岡県信用組合	1.205%	10年
ため池等整備事業負担金	2,000	R6.5.27	福岡県信用組合	1.205%	10年
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	13,000				
両筑平野用水二期事業負担金 ※国の補正予算対応分	3,500	R6.5.28	財政融資資金	1.000%	15年
農業水利施設保全合理化事業負担金 ※国の補正予算対応分	8,300	R6.5.28	財政融資資金	1.000%	15年
床島水路擁壁改修事業負担金 ※国の補正予算対応分	1,200	R6.5.28	財政融資資金	1.000%	15年
緊急浚渫推進事業	52,300				
ため池等整備事業	14,800	R6.5.27	佐賀銀行	0.840%	10年
河川維持補修事業	37,500	R6.5.27	佐賀銀行	0.840%	10年
緊急自然災害防止対策事業	42,600				
河川維持補修事業	18,400	R6.5.30	地方公共団体金融機構	1.500%	25年
雨水貯留施設調査設計業務	14,100	R6.5.30	地方公共団体金融機構	1.500%	25年
島越水門整備事業	5,100	R6.5.30	地方公共団体金融機構	1.500%	25年
寺福童井堰整備事業	5,000	R6.5.30	地方公共団体金融機構	1.500%	25年

一般単独事業	50,600				
あすてらす空調設備更新工事	2,000	R6.5.21	福岡県市町村振興協会	0.500 %	12年
スマートIC設置関連事業	8,100	R6.5.21	福岡県市町村振興協会	0.700 %	15年
排水路整備事業	3,700	R6.5.21	福岡県市町村振興協会	0.700 %	15年
立石中学校キュービクル改修事業	600	R6.5.21	福岡県市町村振興協会	0.500 %	12年
文化会館調光卓更新事業	16,000	R6.5.21	福岡県市町村振興協会	0.500 %	12年
陸上競技場2種公認事業	15,200	R6.5.21	福岡県市町村振興協会	0.700 %	15年
新体育館建設事業	5,000	R6.5.27	福岡県信用組合	1.205 %	10年
公共施設等適正管理推進事業	48,000				
小郡校区コミュニティセンター大規模改修事業	5,600	R6.5.30	地方公共団体金融機構	1.300 %	20年
市道舗装事業	21,300	R6.5.30	地方公共団体金融機構	0.700 %	10年
北中尾公園園路整備事業	15,900	R6.5.30	地方公共団体金融機構	0.700 %	10年
ニタ集会所屋根・外壁改修事業	5,200	R6.5.30	地方公共団体金融機構	1.300 %	20年
緊急防災・減災事業	83,700				
あすてらす空調改修事業	27,800	R6.5.30	地方公共団体金融機構	0.400 %	5年
防災監視カメラ整備事業	2,200	R6.5.30	地方公共団体金融機構	0.400 %	5年
無線システム整備事業	16,400	R6.5.30	地方公共団体金融機構	0.400 %	5年
大原中学校エレベーター設置事業	4,100	R6.5.30	地方公共団体金融機構	0.400 %	5年
生涯学習センター空調整備事業	33,200	R6.5.30	地方公共団体金融機構	0.400 %	5年
脱炭素化推進事業	82,700				
庁舎照明設備改修事業	5,000	R6.5.30	地方公共団体金融機構	0.500 %	6年
御原コミュニティセンター照明設備改修事業	3,300	R6.5.30	地方公共団体金融機構	0.500 %	6年
三国コミュニティセンター照明設備改修事業	13,400	R6.5.30	地方公共団体金融機構	0.500 %	6年
東野コミュニティセンター照明設備改修事業	13,400	R6.5.30	地方公共団体金融機構	0.500 %	6年
あすてらす照明設備改修事業	1,900	R6.5.30	地方公共団体金融機構	0.500 %	6年
御原教育集会所照明設備改修事業	1,400	R6.5.30	地方公共団体金融機構	0.500 %	6年
小学校体育館照明設備改修事業	22,100	R6.5.30	地方公共団体金融機構	0.500 %	6年
中学校体育館・武道場照明設備改修事業	16,300	R6.5.30	地方公共団体金融機構	0.500 %	6年
生涯学習センター照明設備改修事業	5,900	R6.5.30	地方公共団体金融機構	0.500 %	6年
一般会計出資債（福岡県南広域水道企業団）	700	R6.5.27	福岡県信用組合	1.205 %	10年
学校教育施設等整備事業	21,900				
味坂小学校体育館倉庫改築事業	7,100	R6.5.30	地方公共団体金融機構	1.500 %	25年
三国小学校体育館倉庫改築事業	1,500	R6.5.30	地方公共団体金融機構	1.500 %	25年
立石小学校屋外トイレ改修事業	9,000	R6.5.30	地方公共団体金融機構	1.500 %	25年
小郡中学校大規模改修事業	4,300	R6.5.30	地方公共団体金融機構	1.500 %	25年

社会福祉施設整備事業	2,600				
大原校区学童保育所整備事業	1,100	R6.5.30	地方公共団体金融機構	0.400 %	5年
三国校区学童保育所整備事業	1,500	R6.5.30	地方公共団体金融機構	0.400 %	5年
一般補助施設整備等事業（小郡官衛遺跡群用地買収事業）	12,200	R6.5.28	財政融資資金	1.000 %	15年
災害復旧事業	10,200				
現年公共土木災害（単独）	9,500	R6.5.28	財政融資資金	0.700 %	10年
現年農林漁業施設災害（補助）	700	R6.5.28	財政融資資金	0.400 %	5年
災害援護資金貸付事業	2,500	R6.3.29	県貸付金	0.000 %	10年
臨時財政対策債	54,770	R6.2.21	財政融資資金	0.700 %	20年
R 5 年度同意債小計	664,970	62件			

事業名	借入額	借入日	借入先	利率	
公共事業等	28,900				
下町・西福童16号線整備事業	16,100	R6.5.30	地方公共団体金融機構	1.300 %	20年
スマートIC設置関連事業	700	R6.5.30	地方公共団体金融機構	1.300 %	20年
大保駅北歩道整備事業	7,600	R6.5.30	地方公共団体金融機構	1.300 %	20年
橋梁長寿命化事業	4,500	R6.5.30	地方公共団体金融機構	1.300 %	20年
地方道路等整備事業（通常事業）	19,400	R6.5.30	地方公共団体金融機構	1.300 %	20年
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業（公園施設長寿命化対策事業）※国の補正予算対応分	15,000	R6.3.25	財政融資資金	0.800 %	15年
緊急浚渫推進事業（河川整備事業）	10,200	R6.5.27	西日本シティ銀行	0.868 %	10年
緊急自然災害防止対策事業（河川維持補修事業）	8,900	R6.5.30	地方公共団体金融機構	1.500 %	25年
一般単独事業	6,800				
排水路整備事業	4,100	R6.3.21	福岡県市町村振興協会	0.300 %	12年
スマートIC設置関連事業	1,300	R6.3.21	福岡県市町村振興協会	0.300 %	12年
安全輸送設備等整備事業負担金 ※国の補正予算対応分	1,400	R6.5.27	福岡県信用組合	1.205 %	10年
緊急防災・減災事業	8,600				
防災行政無線設置事業	7,500	R6.5.30	地方公共団体金融機構	0.400 %	5年
御原小学校通信環境整備事業	1,100	R6.5.30	地方公共団体金融機構	0.400 %	5年
学校教育施設等整備事業	248,900				
御原小学校校舎増改築事業（補助）	57,900	R6.3.25	財政融資資金	1.300 %	25年
御原小学校校舎増改築事業（継単）	8,300	R6.3.25	財政融資資金	1.300 %	25年
小郡中学校長寿命化事業（補助）	179,400	R6.3.25	財政融資資金	1.300 %	25年
小郡中学校長寿命化事業（継単）	3,300	R6.3.25	財政融資資金	1.300 %	25年
R 4 年度同意債（繰越分）小計	346,700	17件			

R 5 年度起債合計	1,011,670	79件			
------------	-----------	-----	--	--	--